

経営比較分析表

佐賀県 白石町

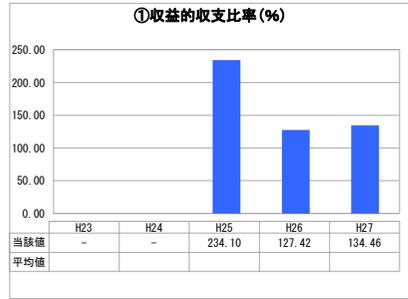
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	15.37	106.74	3,672

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,365	99.56	244.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,724	0.89	4,184.27

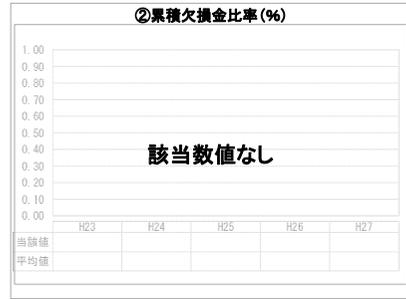
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

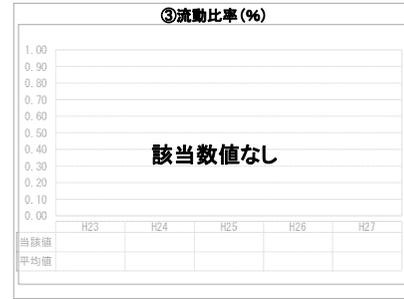
1. 経営の健全性・効率性



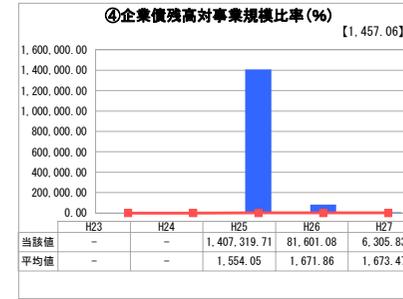
「単年度の収支」



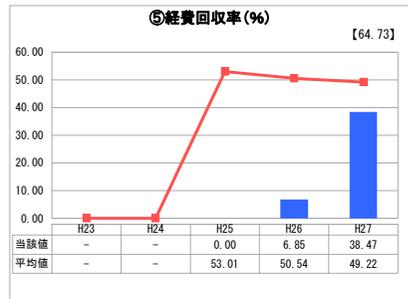
「累積欠損」



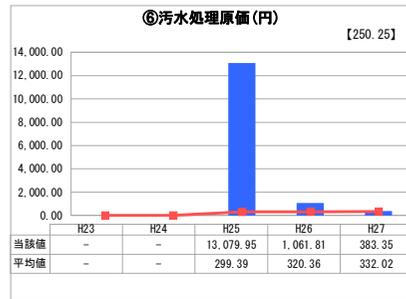
「支払能力」



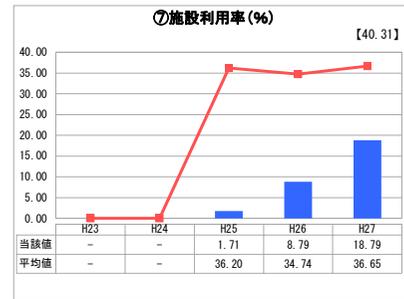
「債務残高」



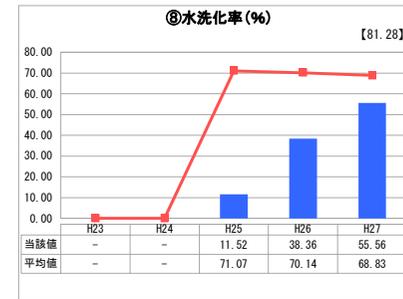
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

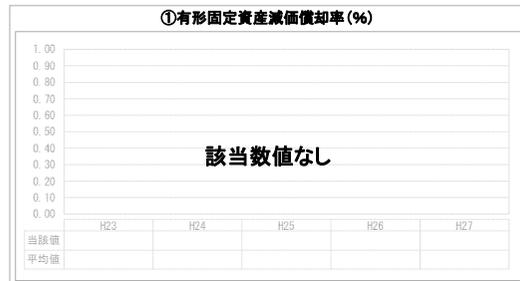


「施設の効率性」

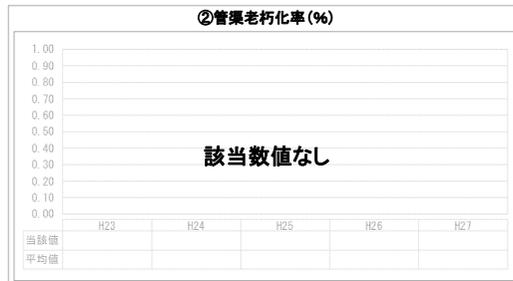


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成25年度の供用開始以後、収益的収支比率が100%を超える状態となっているが、これは消費税還付金による収入があるためである。消費税還付金は、今後、使用料収入の増加により減少することが明らかであるため、下水道事業の効率的な運営に努めなければならない。

特定環境保全公共下水道事業については、供用開始から3年が経過し、引き続き整備面積を拡大している。使用料の減免期間中のため、類似団体の平均値と比較すると汚水処理原価が高くなっている。特に供用開始年度である平成25年度は、その差が著しいものとなっているが、減免期間の終了とともに下水道使用料も発生するため、毎年、汚水処理原価が低下しており、平成27年度は類似団体の平均と比較しても、その差は小さいものとなっている。

平成25年度の企業債残高対事業規模比率が著しく高いものとなっている。これは料金収入に対する事業債残高の割合であり、供用開始の初年度となる平成25年度については、下水道使用料の減免期間中であるため、使用料収入が低いことが原因である。平成26年度以降は、減免対象者が少なくなるに従い、下水道使用料が増加するため、企業債残高対事業規模比率が軽減しており、今後も軽減していくと考えられる。

施設利用率も、供用開始後、一貫して増加しているが、引き続き接続促進を行い、有収水量及び使用料収入の増加を図る。

2. 老朽化の状況について

平成25年12月に処理施設を供用開始しており、まだ3年ほどしか経過していないため、老朽化も見られない。しかし、処理場の機器によっては、10年程度で更新が必要なものもある。使用料収入を確保し、維持管理費用を抑え、将来の更新のために積み立てておく必要がある。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業については、引き続き整備面積を拡大していく計画である。接続促進に努め、有収水量及び使用料収入の増を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。